

## 座談会

# 大学と自治体の連携の未来を展望する

神奈川大学学長・中島三千男  
横浜国立大学学長・鈴木邦雄  
神奈川県副知事・古尾谷光男  
(司会) シンクタンク神奈川所長・林秀明

グローバル化、アジアの急成長の中で、産業構造の転換、それらを支える高度人材の育成が必要となっている。産業集積地とされてきた神奈川県にとっても、それらは切実な課題である。一方、大学も若年雇用問題、研究の高度化、学生ニーズの変化などの課題を負う。それらの課題について、大学と県、また様々な主体との連携で有効な手立てを生み出せるか。これまでの連携の蓄積を生かし、どのように未来につなげるか。大学と自治体の連携の未来を展望する。

**司会** 本日は神奈川大学・中島学長と横浜国立大学・鈴木学長にお出でいただきました。古尾谷副知事も加わって、大学と自治体の連携の未来、特に神奈川を意識した連携を展望する議論をお願いしたいと思います。

政策研究・大学連携センター～シンクタンク神奈川～はスタートして3年ですが、学長・知事懇談会（県内大学学長と知事との懇談会）は1980年からで、意識的に大学連携に取り組み始めて30年以上の歴史があります。この間、大学と共有し、一緒に取り組んできた課題が二つあります。一つは、環境制約の中での新しい成長（ニューグロース）を実現すること、もう一つは、人生80年時代の中で豊かな暮らしを実現するリカレント学習社会、文化やスポーツが生活必需品となる社会を実現すること、です。まずはニューグロースの実現について、ご議論いただきたいと思います。

## 環境制約の中での成長

ニューグロースを実現するために

**司会** ニューグロースの背景といった面から、古尾谷副知事、お話いただけますか。

**古尾谷** 学長・知事懇談会の始まった1980年、長洲知事の時代には、環境制約を意識した政策の再構築が議論されていました。

神奈川など大都市圏では、産業や人口の過度の集積によって公害や様々な都市問題が起こり、多極分散型国土の形成が国の政策となります。工場三法などによって、大都市圏での産業の高度化や転換は阻害され、京浜臨海部などには低未利用地が広がっていました。

このような空き地をマンションにするのではなく、産業の構造転換を進め、環境に負荷をかけない高度技術複合地域（テクノコンプレクス）の形

成をめざすべきだと考え、「頭脳センター構想」などの取組みを進めてきました。そのような中で、KAST（神奈川県科学技術アカデミー）の設立など、科学技術に着目し、県の試験研究機関の高度化を行いました。工場移転の跡地には企業の研究開発機能などを誘致しました。

90年代のバブルの崩壊を経て、振り返ると神奈川県はこの10年間で製造業の4～5割が撤退し、屋台骨であった電機や自動車などの工場の半分はなくなっています。このような現実を直視し、特に科学技術政策の進め方について30年を顧み、評価・認識することが問われていると思います。

昨年12月に県と横浜市・川崎市で申請した「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」が国から指定を受けましたが、医療・ライフサイエンスなどの分野で新たな成長戦略を描こうと考えています。これまでのモノづくりの高度化・高付加価値化の蓄積を、どのように新たな成長戦略として神奈川の産業構造の中に組み込んでいくのが最大の課題になっています。

**司会** 神奈川県の産業政策、科学技術政策に対する評価などから、大学としての取組みをお話しいただけますか。

**鈴木** 京浜臨海部の中心として行政と企業が手を携えてきたのが神奈川だという印象です。しかし、今、立地している企業をよくみると外資系も多い。そうした産業の変化の中で、大学の「知」という面を考えると、大学から企業への協力、企業との協働のあり方も変化してきたと思います。科学技術産業の進展のスピードが速く、KASTや県の産業技術センターをはさんだ連携が少なくなってきました。大学・アカデミアと企業との間に距離が生まれてきた。そのつなぎの部分について県に期待したいと思います。

また、文部科学省が大学改革実行プランの1つとして、Center of Community 構想（「地域再



鈴木邦雄・横浜国立大学学長

生の核となる大学づくり)」の推進を挙げています。それに向けてどう連携・挑戦していくかも課題だと考えています。

そして、研究開発関係の事業費についても大学が行政・研究機関等と連携したプロジェクト申請が増えています。さらにリンケージを強くすることによって、行政にも貢献したいと思います。本学も、その動きを進めていきたい。

**司会** 産学公の意識的な連携が求められるというお話ですが、神奈川大学には、かながわ産学公連携推進協議会で中心的な役割を果たしていただいています。

**中島** 神奈川大学では、理系に強い縦割意識と狭い専門性を打破するため、今年度から工学部に「総合工学プログラム」のコースを設けました。総合的な力をつけた人材がニューグロースの促進に寄与すると思います。また、理学部でも平塚のキャンパスに総合理学研究所を開設し、理学部産学連携推進委員会を置き、産業界との連携を進めています。環境エネルギーや医療工学などの分野で貢献していきたいと考えています。

この点と関連して、本学は、本年度文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に理



中島三千男・神奈川大学学長

学部、工学部の化学・生物を専攻する教員によって「太陽光活用を基盤とするグリーン／ライフイノベーション創出技術研究拠点の形成」というプロジェクトを立ち上げ、採択されました。5年間で総額4億5千万円の大事業ですが、この成果に期待しています。

かながわ産学公連携推進協議会は、大学と行政の産学連携室などが企業と研究者の橋渡しを行うもので、企業の課題に応じて複数の大学から研究者を紹介するしくみです。来年から本学がこちらの幹事校にもなりますので、本腰を入れて取り組みたいと思っています。

**司会** 副知事、産業技術センターなど、県の試験研究機関への期待が大きいようですが。

**古尾谷** 地域間競争の中で企業立地のインセンティブとして、最大限80億円の補助金を出す「インベスト神奈川」といった思い切った施策も展開し、神奈川に投資を呼び込むなどさまざまな成果を上げてきました。リーマンショックなどもあり、税収面での貢献は思ったほどではありませんでしたが、日産や富士フイルム、キヤノンなど、インベスト企業に入っていた「R&D（リサーチ&デベロップメント）ネットワーク」の中で技術開発や中小企業への技術移転を進めています。

その核となっているのが産業技術センターで、KASTと一体的に進めています。一部の大学にも

入っていただき、世界に売り出せる技術を生み出すという目標を掲げ、確実に産業と結びつくものを主眼に取り組んでいます。

**鈴木** かながわ産学公連携推進協議会やR & D推進協議会、発表の場としては、ものづくり技術交流会、テクノトランスファーinかわさき、などがあって積極的に参加しています。本学としては窓口として共同研究推進センターを作って積極的に行っています。その成果を100%実現できなくても何%かの実質的な効果があればいいという考えですが、県の方はもっと確率を上げたいかもしれません。しかしながら、大学としては余裕を持って行いたい。当初は無駄と思われる部分もいろいろな形で連携して少しずつ基礎的な力を高めていくことが必要だと思います。

また、横浜国立大学では、横浜にあるということで都市イノベーション大学院を設置しました。横浜市との連携では、都市文化の再発見などを行っています。まちづくりについては秦野市と包括連携していますが、山梨県の都留市とは水源・水系の関係もあって環境整備の連携をします。そうした連携を神奈川県下の市町村に広げられればと思っています。その中で地域とのつながり、広がりをもって科学技術の振興を捉えていきたいと考えています。

**中島** 地域連携ということでは、本学は横浜市の神奈川区と「包括連携協定」を結んでおりますし、また湘南平塚キャンパスを設置して以来、平塚市、東海大学とともに共同・連携して20数年の歴史を持っています。蛍のビオトープをつくるなど、エコキャンパスとして情報発信を行い、里山や海や川、水の問題などに取り組んでいます。

**古尾谷** 大学・地域の連携は県として非常に歓迎すべきことだと思っています。高齢社会の中で、大学生の若さを地域に生かしたいという希望は地元の商工会や商店街などから多く聞かれます。

大学・地域間に限らず、3.11以降、さまざまな連携を切実に考えねばならなくなりました。県域を越えた連携もあります。神奈川大学は山梨県とU・Iターン就職を促進させる協定を結んでいるかと思えます。また、静岡県からは、県内大学で足りないリソースについては隣接の神奈川県などの力を借りたいとの意向を聞いています。

国の機関についても、かつて首都機能移転が議論されていた際、いくつか県内に移転してきました。JAXA（宇宙航空研究開発機構）や外務省研修所が相模原市に移ってきたものの、これまで地域との交流があまりなかったのですが、ここ数年で共同研究や公開講座などが行われるようになりました。

**司会** 大学間の連携ということでは、中高生のためのサイエンスフェアも行っています。夏休み期間のさまざまな大学や研究機関の公開講座を集めた「かながわサイエンスサマー」の一環です。

**古尾谷** 神奈川県内では、かつて女子も含め理系志望が多かったものの、現在ではかなり減っている状態だと思います。高校生では遅い、ということから小中学生への啓発が求められてきています。

**中島** サイエンスフェアなどの効果もあり、女性が理系に関心を持つようにならなってきたのではないかと思います。

**鈴木** 昨年度から工学部を改組し、理工学部を新設したのですが、女子の志願者は1.5倍くらいになりました。男子も増えました。理系の女性を増やすことは産業・日本の活性化につながると考えています。

**古尾谷** サイエンスフェアは好評で、県西部の市町村長さんからは、地元でも行って欲しいとの希望があります。

最近の県庁は土木職など技術職の3分の1は女性です。しかし、女性を受け入れるのに十分な態勢がない施設もあります。女性の研究職・技術職が増えると職場が変わります。研究内容も含めて、

男女共同参画社会に対応したシステムにしていかななくてはならないと思っています。

**司会** 神奈川大学では、男女共同参画教育をキャリア教育の柱の一つに組み込む取組みを始めたとお聞きました。

**中島** 男女が等しく社会に参画し自己実現ができる、そのために労働者の権利などをしっかり教え込むキャリア教育ということで、担当副学長を中心に検討を始めております。

### リカレント学習社会、 生涯学習社会を実現するために

**司会** 文化やスポーツが生活の必需品となる社会の実現という面でも大学への期待が大きいのと思います。両大学ともみなとみらい地区にエクステンションセンターを設けて、積極的な事業展開をされています。また、中島学長は、県内71大学が連携して生涯学習の取組みを推進する「かながわ大学生涯学習推進協議会」の会長も務めていらっしゃいます。

**中島** かながわ大学生涯学習推進協議会は、私大協の会長として関わっています。春と秋に講座などを行う「社会人のための大学フェア」と複数の大学による公開の共同講座を実施しています。県とも連携していますが、より活性化していかななくてはと思っています。

本学は、みなとみらいにエクステンションセンターを設置していますが、ビジネス系で年間1000名、教養系で2000名ほどが受講されています。それでも賃料が高く黒字ではないのですが、大学の社会貢献の一環と考えています。

**鈴木** みなとみらいにある本学のビジネススクールは、ドクターコースまであるためか希望者が多く、お断りをするほどです。企業から派遣される方とともに、個人でスキルアップをめざす社会人も増えています。これからの社会の核となる人材

育成だと考えています。リカレントということでは、シルバー層や議員・政治家などの大学院生もいます。

**中島** 全国的には1970年ころから社会人講座が始まりました。受講生はかつての主婦層から、今は半分が男性です。仕事を終え、もう一度学びたい、仕事を持ちながら学びたいという方が増えています。

**古尾谷** 私もそれは実感しています。リカレント学習に関連して、県でも「かながわコミュニティ・カレッジ」などの事業も行っています。

環境学習についても、環境科学センターや自然環境保全センターなどで幅広く展開しています。環境政策については、全国初の水源税は横浜国立大学の故金澤史男先生のご尽力があつて実現しました。神奈川大学からも参画していただきました。水源税は全国に広がりを見せ、水源の森の整備も進みました。そうした先駆的な政策を神奈川からまた生み出していきたいと思ひます。

**司会** スポーツの振興についてはいかがでしょうか。

**鈴木** 大学は知的資源とともに、様々な施設をもっています。しかし、これまでは国立大学としての規制もあり、学生のみが利用し、地域に開いてきませんでした。規制が緩和されましたので、フットサル・コートをつくるなど、地域に開放したいと考えています。ただ、運営や広報などのノウハウが十分ではありませんので県力もお借りできればと思ひます。

**古尾谷** 施設利用については各種施設をネットワークし、ネット上で使えるシステムがありますので、入っていただければ運用もスムーズですし、人気もでると思ひます。逆に、県内は施設が十分でないことから利用希望が殺到することもあります。大学での利用に差し支えないように運営を決めておく必要があります。

企業が福利厚生スポーツ施設などを削減する傾



古尾谷光男・神奈川県副知事

向にある中、施設の地域への開放はスポーツ振興として重要なことです。県スポーツ課と調整してぜひ進めるようにしていければと思ひます。

**中島** 本学では2009年より「スポーツが神奈川を元気にする～プロ、行政、産業、地域の大学の連携で神奈川のスポーツが変わる～」をテーマにスポーツサミットを開催しており、昨年度第3回サミットでは、黒岩知事にも講演していただきました。また、知的障害者のスポーツ活動であるスペシャル・オリンピックスについては、社会貢献事業として各種施設を無料で開放し、学生ボランティアも入るなど支援し、大きな催しとなっています。

### 社会で、世界で活躍できる人材を育成するために

**司会** 大学のミッションでもある人材育成の話題に移らせていただきます。雇用が問題となっている中で、シンクタンク神奈川でも、神奈川大学・関東学院大学・東海大学の学生向けのインターンシップ事業を行っています。

**中島** 今年も36企業をご紹介いただき、学生のインターンシップを行います。時代の反映なのか、今の学生の問題は目的意識がないことだと思ひています。生き方を考え、目的意識を持つことの大事さは、大学の授業の中でも教えていますが、大

学の外に出て行ってインターンシップやボランティアで学ぶことは大きな効果があります。3.11を機に、本学では、「東北ボランティア駅伝」として学生が被災地でたすきをつなぐように継続的に活動を行ってきています。延べ5000人の学生が遠野などに行っていますが、彼らは被災地の状況を見て、また被災者の方からのお礼・感謝の言葉から刺激を受け、多くを学んでいます。生きる意味について気づいたり、考えたりしているのです。気づきという意味では、留学の体験も大きなものだと思います。日本の学生は、手取り足取りしないと学べないのですが、留学をすれば、放っておかれて自分から動かないと何も始まりません。学生の弱い側面を強化するためにはそうしたことが必要だと思います。

**鈴木** 私どもは、「アウェイで戦える人材の育成」をキーワードにしています。600人を超える学生を短期留学やショートビジット、学会発表等で海外に派遣しています。留学生も横浜の地の利を生かして増えており、学生1万人中、900人が留学生です。また、300人の短期間の留学生も受け入れています。かなりの割合の留学生がおり、交流の機会が持てます。また、横浜市南区弘明寺には留学生向けの寮を建設しましたが、神奈川大学など他大学にも利用していただいています。留学生の急な増加で大学での対応が追いつかない面も出てきています。県の国際言語文化アカデミアなどからの支援をお願いできればと思っています。

**古尾谷** 国際言語文化アカデミアは、現在、小中学校・高校の教師へのネイティブの英語研修を実施しているとともに、日本に來られた方々向けの日本語教育を行っています。大学との連携は、改めて何ができるのか、検討していきたいと思っています。

知事の県民との対話の場でも「国際人材」という課題が出されました。ホームステイに行く学生が減っているという県の統計や、海外から日本に



林秀明・シンクタンク神奈川所長

来ても介護士をはじめやりたい仕事に就けない人が多いといった問題があります。ライフイノベーション国際戦略総合特区では、外国の医師や看護師が活動できないか、といったことも視野に入れて取り組みたいと考えています。海外・アジアの変化は急激です。日本の劣化を神奈川から止めたいというのが、知事の思いでもあります。

## 連携の未来に向けて

**司会** それでは、大学と自治体の連携の未来につきまして、最後に一言ずつお願いします。

**鈴木** これまで人材育成という面で神奈川をあまり見ていなかったということがありました。地域連携がキーワードとなっている今、神奈川で教え、学ぶということを原点にやっていきたいと思っています。

**中島** 連携のためには情報の集約が重要です。大学と地域の連携事例集・神奈川県版も作っていただければと思います。

それから、去年は東日本大震災がありました。神奈川にもいつ巨大地震が来てもおかしくない状況にあります。そのためにも連携は重要です。また、被災地に何回か赴きましたが、港湾などの産業施設の復興は目につきますが、住宅の復興は



遅い。住宅移転をしようとする、文化財の発掘が必要なところもあり、時間がかかることがあります。そうしたことを考えると、神奈川県内においても発掘の必要なところなどを事前にチェックし対策を打つなどのことも必要だと思います。

**司会** 神奈川大学のエクステンションセンターでは、神奈川歴史資料保全ネットワーク（神奈川資料ネット）のシンポジウムなども行われています。神奈川資料ネットは、東日本大震災を契機に、県内の図書館や資料館、大学をネットワークして設立され、神奈川大学の日本常民文化研究所が事務局を担われています。

**中島** 神奈川資料ネットは、東日本大震災で多くの文化財、歴史資料が被害に遭ったことから、県内文化財についても災害への備えが急務だとして昨年発足したものです。亡くなられた有光友學・横浜国大名誉教授が呼びかけられたもので、文化財のデータベース化、研究者、自治体担当者らのネットワークづくりなどを行い、被災時の救出、保全を行おうというものです。また、東日本大震

災被災地での資料救出活動も行われています。県としても引き続き支援をお願いいたします。

**古尾谷** 神奈川資料ネットでの取組みの他、県の公文書館でも陸前高田市の公文書の修復に取り組んでいます。そうした重層的な取組みが重要ですし、公文書館の活用もお願いできればと思います。

シンクタンク神奈川は、組織改革で旧・自治総合研究センターの研究機能と大学連携の部署の機能を担うものとしてできました。大学連携は研究も含めて必要であり、その成果をシンクタンク神奈川としても出していかなければいけない。お互い財政が厳しい中でも工夫し、知恵を出した連携で新たなものを生み出し、大学力の強化にもつながればと思います。

本日の議論を大学からの連携のご意見として知事にも伝え、市町村とも役割分担をし、大学とも協力・連携をして、 $1 + 1 = 3$ となるプラス思考で県政を展開したいと思います。

(2012年8月2日)